

WHO news July 2023

2023年7月3日

[Working with the community to tailor health services to meet needs in Japan](#)

When the Great East Japan Earthquake and subsequent tsunami hit Ishinomaki, a small city in northern Japan in March 2011, more than 3900 people lost their lives – comprising an estimated 20% of the earthquake’s total fatalities. The city’s residents, especially those living along the coast, lost their homes, businesses and social connections, and struggled to access health-care services after the disaster.

地域社会と協力し、日本のニーズに合った保健サービスを提供（長純一医師の死を悼む）

WHO は西太平洋地域の健康な高齢化に関する地域行動計画の一環として、長純一医師の考えと行動を引き継ぎ、東日本大震災で甚大な被害を被った石巻のように、人々の健康を支援し、生涯を通じて有意義に社会に貢献できるよう、社会の変革に取り組んでいます。

佐久中央病院に勤務していた医師である長純一医師は、東日本大震災後の2011年に石巻への移住を決意し、晩年のキャリアを現地の医療システムの再建と変革に捧げました。

2022年6月に亡くなるまで、長純一医師は、医療従事者の役割を、病気になった個人のケアをするだけでなく、地域社会や他のセクターと手を携えて、健康を守り促進するために地域社会を変革することに変わることを提唱していました。

当初、チームのアプローチは個々の住民の健康問題に取り組むことに重点を置いていましたが、仮設住宅に住む避難者の多くがアルコール依存症、うつ病、心的外傷後ストレス障害（PTSD）、社会的孤立といった、ヘルスケア・システムだけでは解決できない問題に苦しんでいることがすぐわかりました。地域社会におけるさまざまな非医療的要因に対処するためには、ヘルスケア・システムが地域社会を巻き込み、より健康で活気のある街を再構築するために協力するチャンスだと考え、地域社会と協力し、高齢者がネットワークを作り、コミュニケーションを図り、互いを気遣い、複雑な社会福祉制度を利用するための支援を受けられる支援集会を組織しました。さらに、医療専門家だけでなく、学際的なチームが協力して、地域住民が特定したニーズに対応しました。

2023年7月3日

[Improving access to water, sanitation and hygiene can save 1.4 million lives per year, says new WHO report](#)

Half of the world’s population still does not have adequate access to safe drinking water, sanitation and hygiene (WASH) which could have prevented at least 1.4 million deaths and 74 million disability-adjusted life years in 2019, according to the latest report by the World Health Organization (WHO) and an accompanying article published in The Lancet.

水・トイレ・衛生設備 (WASH) へのアクセスを改善することで、年間 140 万人の命を救うことができる (報告書)

WHO の最新報告書やランセット誌に掲載された論文によると、世界人口の半数はいまだ安全な飲料水・トイレ・衛生設備への適切なアクセスを持っておらず、これにより 2019 年には少なくとも 140 万人の死亡と 7,400 万人の障害調整生存年 (DALY) を防げた可能性があると推測されています。WASH に起因する死亡者数全体の 4 分の 3 以上がアフリカおよび南東アジア地域で発生しており、また、WASH に起因する死亡者数の 89 % は低所得国および下位中所得国で発生し、紛争、薬剤耐性の出現、コレラ・ホットスポットの再興、気候変動による長期的な脅威など、WASH に関連する健康リスクは今日すでに増大しており、それに対する投資の必要性はかつてないほど高まっています。

WHO は各国政府に対し、安全な WASH をすべての人のために実現するための行動を根本的に加速すること、最も貧しく恵まれない人々への取り組みに重点を置くことなどを要請し、各国政府を支援するため、さまざまな WASH シナリオによる疾病への影響をモデル化する新しいツールも発表しました。

2023 年 7 月 3 日

[WHO announces the development of a guideline on the health of trans and gender diverse people](#)

WHO's Departments of Gender, Rights and Equity - Diversity, Equity and Inclusion (GRE-DEI), Global HIV, Hepatitis and Sexually Transmitted Infections Programmes (HHS), and Sexual and Reproductive Health and Research (SRH) are developing a guideline on the health of trans and gender diverse people.

WHO : LGBTQ の人びとの健康に関するガイドライン策定中

WHO のジェンダー・権利・衡平性-多様性・衡平性・インクルージョン (GRE-DEI)、グローバル HIV・肝炎・性感染症プログラム (HHS) および性と生殖に関する健康・研究 (SRH) の各部門では、性同一性障害の多様な人々の健康に関するガイドラインを作成しています。

この新しいガイドラインは、性同一性障害の多様な人々の質の高い尊重された保健サービスへのアクセスと利用を増やすことを目的とし、保健部門の介入に関するエビデンスと実施ガイダンスを提供するものです。

2023 年 7 月 3 日

[New report calls for greater attention to children's vital first years](#)

Launched today by the World Health Organization (WHO) and UNICEF, a new [progress report](#) highlights the need to step up investment in nurturing care – especially in the poorest and most fragile countries – with the first years of a child's life providing irreplicable opportunities to

improve lifelong health, nutrition and well-being.

WHO とユニセフ：子どもたちの重要な最初の数年間にさらなる注意を払うよう呼びかけ

WHO、ユニセフ、世界銀行グループが、PMNCH (妊産婦及び乳幼児の健康を守るためのパートナーシップ) および幼児期開発行動ネットワークと協力して 2018 年に立ち上げた枠組みにおいて、栄養、健康、安全・安心、早期学習、応答性の高い養育を、介入に不可欠な分野として取り上げ、幼児期の発達に対する統合的アプローチを促進しています。

今回新たに WHO とユニセフが発表した進捗報告書は「子どもの人生の最初の数年間が生涯にわたる健康、栄養、ウェルビーイングを向上させるかけがえのない機会」であるとして、特に最貧国や最も脆弱な国において、養育ケアへの投資を強化する必要性を強調し、「乳幼児の健やかな成長発達のためのケアの枠組み (Nurturing Care Framework for Early Childhood Development)」に対する進捗状況を追跡したものです。

2023 年 7 月 3 日

[Clean air and energy access for healthier populations and universal health coverage](#)

This document, the “WHO Strategic Approach for Air Quality, Energy Access and Health”, elaborates a framework and related actions for the period 2023-2030 to strengthen WHO’s efforts to protect populations from health risks related to air pollution and lack of energy access.

健康のためのきれいな空気とエネルギーへのアクセス、WHO の戦略的アプローチ (ドラフト)

大気汚染は、公衆衛生に対する最大の環境リスクであり、毎年約 700 万人が、心臓病、脳卒中、慢性閉塞性疾患、肺がん、肺炎などによる大気汚染への曝露が原因で死亡しています。大気汚染への曝露と、低出生体重児、糖尿病、認知障害、さらには精神衛生といったその他の健康上の転帰との間に、重要な関連性があることを示唆する証拠が増えつつありますが、24 億人が汚染燃料や技術を使って調理をし、世界で 10 億人が信頼できる電気のない医療施設で働いています。

大気汚染とエネルギーへのアクセス不足がもたらす予防可能な健康負担は、経済的にも大きな影響を及ぼし、保健システム、疾病管理、所得の損失、生産性の低下といったコストにより、国家予算と家計を圧迫します。これはさらなる不公平を招き、ウェルビーイングや生活に悪影響を及ぼします。結局のところ、大気汚染とクリーンで持続可能なエネルギーへのアクセスの欠如が気候変動の重要な原因となっています。

この文書は、大気汚染やエネルギーアクセスの欠如に関連する健康リスクから国民を守るための WHO の取り組みを強化するための、2023 年から 2030 年までの枠組みと関連行動を詳述しています。

2023年7月6日

[WHO recommends stronger policies to protect children from the harmful impact of food marketing](#)

WHO has released a new guideline on policies to protect children from the harmful impact of food marketing. The guideline recommends countries implement comprehensive mandatory policies to protect children of all ages from the marketing of foods and non-alcoholic beverages that are high in saturated fatty acids, *trans*-fatty acids, free sugars and/or salt (HFSS).

WHO、食品マーケティングの悪影響から子供たちを守るためのより強力な政策を勧告

2010年に加盟国が子ども向け食品とノンアルコール飲料のマーケティングに関するWHOの勧告を承認してから10年以上が経過しましたが、子どもたちは依然としてHFSS食品とノンアルコール飲料の強力なマーケティングにさらされています。

WHOは、食品マーケティングの有害な影響から子どもたちを守るための政策に関する新しいガイドラインを発表しました。このガイドラインでは、飽和脂肪酸、トランス脂肪酸、遊離糖、食塩(HFSS)を多く含む食品やノンアルコール飲料のマーケティングから、あらゆる年齢の子どもたちを守るための包括的な義務的政策を実施するよう各国に勧告しています。

更新された勧告は、食品マーケティングへの暴露とその力がどのように子どもの健康、食行動、および食品関連の態度や信念に影響を与えるかを含む、最近の証拠のレビューの結果に基づいています。これらのエビデンスを考慮し、WHOは、HFSS食品とノンアルコール飲料のマーケティングを強制的に規制することを推奨し、また、政策がすべての子どもを守るべきであることを明確にするため、ガイドラインには「子どもの権利条約」に基づく定義を用いています。

2023年7月6日

[WHO and HL7 collaborate to support adoption of open interoperability standards](#)

Recognizing the importance of interoperability standards in digital health transformation, WHO and standards-development organization, Health Level Seven International (HL7®), signed a [Project Collaboration Agreement](#) to support the adoption of open interoperability standards, globally.

WHOとHL7：オープンな相互運用性標準の採用を支援するために協力

相互運用性標準の採用は、医療におけるデータと情報の一貫した表現に不可欠です。この一貫性により、さまざまなデジタルヘルスソリューションがシームレスに通信し、情報を交換することが可能になり、使用するソフトウェアに関係なく、医療システムのあらゆるレベルでケアの継続を可能にし、サポートされることとなります。

WHOと非営利の標準開発組織であるHL7 (Health Level Seven International) は、デジタルヘルス変革における相互運用性標準の重要性を認識し「オープンな相互運用性標準の採用を世界的に支援す

るためのプロジェクト協力協定」に署名しました。

2020 - 2025 年デジタルヘルス世界戦略では、WHO が相互運用性標準の採用に関するグローバルガイダンスを提供し、WHO の臨床、公衆衛生、データガイダンスをデジタルヘルスシステムにどのように反映させることができるかに関するガイダンスを提供することが求められています。

2023 年 7 月 6 日

[18 million doses of first-ever malaria vaccine allocated to 12 African countries for 2023–2025: Gavi, WHO and UNICEF](#)

Twelve countries across different regions in Africa are set to receive 18 million doses of the first-ever malaria vaccine over the next two years. The roll out is a critical step forward in the fight against one of the leading causes of death on the continent.

史上初のマラリア・ワクチン、アフリカ 12 カ国に 3 年間で 1,800 万回分を割り当て : Gavi、WHO、ユニセフ

史上初のマラリア・ワクチン RTS,S / AS01 が、アフリカの 12 カ国に対し、2023 年から 2025 年にかけて合計 1,800 万回分割り当てられることになりました。このワクチンは、マラリアとの闘いにおいて非常にインパクトのあるものになる可能性を秘めており、他の介入策とともに広く展開されれば、毎年何万人もの将来の死亡を防ぐことができます。配分については、マラリアワクチンの限られた供給の配分に関する枠組みで概説されている原則を適用することによって決定されており、子どものマラリア罹患と死亡のリスクが最も高い最も必要性の高い地域にワクチンの投与量を優先するというものです。

マラリア・ワクチンの世界的な年間需要は、2026 年だけで 4,000 万～ 6,000 万回分と推定され、2030 年には毎年 8,000 万～ 1 億回分まで増加すると見込まれています。GSK 社が開発・製造し、将来は Bharat Biotech 社が供給します。この RTS,S / AS01 ワクチンに加え、オックスフォード大学が開発し、Serum Institute of India (SII) が製造する第二のワクチン R21 / Matrix-M も、まもなく WHO によって予備承認されることが期待されています。

2023 年 7 月 6 日

[A one health priority research agenda for antimicrobial resistance](#)

The Quadripartite organizations have developed the One Health Priority Research Agenda for AMR report, this is a joint initiative to assist in directing and catalysing scientific interest and financial investments for the priority research agenda across sectors for countries and funding bodies.

薬剤耐性に関するワンヘルス優先研究課題

薬剤耐性 (AMR) は、ヒトや動物、植物、生態系の健康に対する最大のグローバルな脅威の一つであり、SDGs の達成を脅かす脅威としても認識されています。

四者構成組織は、AMR のためのワンヘルス優先研究課題報告書を作成しました。

この研究課題は、ワンヘルス AMR を緩和するための指針ともなるもので、政策立案者、研究者、そして学際的な科学コミュニティが、ワンヘルスアプローチの中で AMR を予防・緩和するための解決策に共同で取り組む助けとなるもので、研究課題は 5 つの柱に焦点を当てています。

- トランスミッション (発生と伝播)
- 統合サーベイランス
- 介入
- 行動学的洞察と変化
- 経済学と政策

この四者構成組織の活動は、国や資金提供団体が、部門を超えた優先的な研究課題に対する科学的関心や資金投資を誘導し、触媒となることを支援するための共同イニシアティブです。

(備考) 四者構成組織：国連食糧農業機関 (FAO)、国連環境計画 (UNEP)、世界保健機関 (WHO)、国際獣疫事務局 (WOAH (OIE))

2023 年 7 月 6 日

[2023 emerging technologies and scientific innovations: a global public health perspective](#)

This publication presents the findings of a global horizon scan of innovations in science and technology that could help solve global health challenges. An expert group scored over 100 innovations for their potential impact and the chance of wide adoption within 5, 5–10 or > 10 years. They also discussed enablers that would facilitate adoption of the innovations.

新興テクノロジーと科学革新 (2023)：世界的な公衆衛生の視点 (報告)

本報告書は、グローバルヘルスの課題解決に役立つ可能性のある科学技術の革新について、グローバル・ホライズン・スキャンで得られた知見を紹介するものです。

科学と技術の進歩は、グローバルヘルスの課題に対処し、世界中の人々の健康を確保するための新たな改善策に大きな期待と希望を抱かせるものです。科学と技術は急速に進歩しており、WHO はグローバルヘルスに影響を与える可能性のある問題を特定し、予測し、それに備えるために、科学研究と技術の関連分野における最新の動向を常に把握するよう努めています。

専門家グループは、100 を超えるイノベーションについて、その潜在的な影響力と、5 年以内、5 ~ 10 年以内、10 年以上以内に広く採用される可能性について評価し、また、イノベーションの採用を促進するイネーブラー (手段) についても議論しました。

100 以上のイノベーションを持つ以下の 8 つのイノベーション・グループ (IG) が紹介されています。

1. 診断技術

2. 健康製品と薬品デリバリー技術
3. 組織工学と再生医療
4. 分子生物学：細胞、免疫、遺伝子治療
5. 公衆衛生：環境、気候変動、疫学とサーベイランス、栄養、健康
6. 普及と実施
7. 人工知能、IOT、ウェアラブル、遠隔医療、拡張現実、仮想現実
8. 材料および生体材料、補綴物

2023年7月6日

[One Health definitions and principles](#)

This document provides definition and key principles of One Health in several languages

ワンヘルスの定義と原則

ワンヘルス・ハイレベル専門家パネル (OHHLEP) は、ワンヘルスの定義と原則を策定しました。

(以下、仮訳)

《定義》

- ワンヘルスとは、ヒト、動物、生態系の健康のバランスを持続的に保ち、最適化することを目的とした、統合的で統一的なアプローチである。
- ヒト、家畜および野生動物、植物、そしてより広範な環境（生態系を含む）の健康は密接に関連しており、相互依存していることを認識している。
- このアプローチは、清潔な水、エネルギー、空気、安全で栄養価の高い食料、気候変動への対応、持続可能な開発への貢献など、総合的なニーズに取り組みながら、社会のさまざまなレベルにおける複数のセクター、分野、コミュニティを動員して、ウェルビーイングを育み、健康と生態系への脅威に取り組むために協力する。

《主な基本原則》

1. 部門間および分野間の公平性
2. 社会政治的および多文化的平等（すべての人々は平等であり、平等な権利と機会に値するという原則）、およびコミュニティと疎外された声の包摂と関与。
3. 人間と動物環境の相互作用と、生物多様性の重要性、十分な自然空間と資源へのアクセス、生態系内のすべての生き物の本質的価値の認識との間の調和のとれたバランスを追求する社会生態学的均衡
4. 動物福祉と生態系全体の完全性の重要性を認識し、行動を変え、持続可能な解決策を採用し、

それによって現在および将来の世代のウェルビーイングを確保する人間のステュワードシップ責任

5. 関連するすべての学問分野、現代的な知識、伝統的な知識、そして幅広い代表的な視点を含む学際的・多部門連携

2023年7月10日

[E-learning courses are transforming our way of learning](#)

WHO launched two new e-courses on **national strategic planning for TB** and **systematic screening for TB disease** at this week's meeting of its Strategic and Technical Advisory Group (STAG-TB). The new **WHO e-courses** have been added to the [End TB Channel in OpenWHO](#).

WHO、革新的な結核のラーニングコース

WHO は、結核の国家戦略計画と結核疾患の体系的スクリーニングに関する 2 つの新しい e コースを開設し、OpenWHO の End TB Channel に追加されました。

OpenWHO の End TB Channel には現在 8 つのコースがあり、25,000 人以上のユーザーが登録しており、内容はビデオ、プレゼンテーション、クイズ、ケーススタディを組み合わせたもので、WHO の結核に関する業務ハンドブックやその他の WHO ガイダンス文書に記載されている情報を基に構成されています。

受講料は無料で、自分のペースで受講することができ、最終評価で 80 % 以上のスコアを獲得すると、修了証がダウンロードできます。

2023年7月10日

[Introducing rapid social listening and infodemic insights for action: WHO and UNICEF launch manual on 6 steps to build an infodemic insights report](#)

In response to the need to understand the health information environment and help health workers better communicate and engage with the public to encourage healthy behaviors, WHO and UNICEF, in collaboration with their networks and partners, have published a groundbreaking manual and accompanying tools for analysts who conduct social listening to develop [infodemic insights](#).

WHO とユニセフ：インフォデミック・マニュアルを発表

インフォデミックとは、アウトブレイクやエピデミックなどの急性の健康に関する事象に伴う、正確か否かを問わず、デジタルおよび物理的空間における情報の氾濫と定義されます。緊急事態時に質の高い情報が入手できず、疑問や懸念が解消されない場合、質の低い健康情報や誤った情報が瞬く間に地域社会に広がり、人々の健康上の意思決定に影響を与える可能性があります。

WHO とユニセフは、健康情報環境を理解し、医療従事者が健康的な行動を促すために一般の人々とのコミュニケーションや関わりを深めることを支援する必要性に応え、画期的なマニュアルとそれに付随するツールを発表しました。

このインフォデミック・インサイト・マニュアルは、情報の空白を埋め、誤った情報に対処し、人々が信頼できる情報源とそうでない情報源をよりよく見分けられるようにし、医療従事者や保健指導に対する信頼を促進することで、より効果的な社会的行動変容、コミュニケーション、コミュニティ参画戦略を展開するための重要な背景を提供しています。

2023 年 7 月 10 日

[Women and girls bear brunt of water and sanitation crisis – new UNICEF-WHO report](#)

Globally, women are most likely to be responsible for fetching water for households, while girls are nearly twice as likely as boys to bear the responsibility, and spend more time doing it each day, according to a new report released today by UNICEF and WHO.

女性と女兒が水と衛生の危機の矢面に：ユニセフ・WHO の新報告書

ユニセフと WHO が発表した新しい報告書『水、トイレ、衛生設備 (WASH) の進捗状況 2000 – 2022 年：ジェンダーに焦点をあてて』によると、家庭の水汲みを担当するのは世界的に女性が最も多く、女兒は男児の約 2 倍で、毎日多くの時間を水汲みに費やしています。世界では 18 億人が敷地内に水道のない家庭で暮らしています。15 歳以上の女性と女兒が水汲みの主な役割を担っている世帯は 10 世帯中 7 世帯であるのに対し、男性は 10 世帯中 3 世帯です。ほとんどの場合、女性と女兒は水汲みのために長い距離を移動し、教育、仕事、余暇の時間を失い、途中で身体的な怪我や危険の危険にさらされています。

また、現在、約 22 億人（4 人に 1 人）が家庭で安全に管理された飲料水を利用できておらず、約 34 億人（5 人に 2 人）が安全に管理された衛生設備を利用できておらず、約 20 億人（4 人に 1 人）が、家庭で石鹸と水で手を洗うことができない状況にあります。

2030 年までに SDGs の目標を達成するには、安全に管理された飲料水については現在の進捗率の 6 倍、安全に管理されたトイレについては 5 倍、基本的衛生サービスについては 3 倍にする必要があります。

2023 年 7 月 10 日

[WHO and UNICEF release toolkit to help countries protect children from harmful food marketing](#)

WHO and UNICEF have jointly released a new toolkit to support countries' implementation of mandatory comprehensive policies to restrict the food marketing children are exposed to.

WHO とユニセフ：有害な食品マーケティングから子どもたちを守るため

のツールキットを発表

すべての年齢の子どもたちが、不健康な脂肪、遊離糖、塩分を多く含む食品やノンアルコール飲料の積極的なマーケティングにさらされていることを示す証拠が続いています。肥満で太り過ぎの子どもたちが増え続ける中、今こそ行動を起こすべき時です。

WHO とユニセフは共同で、子どもたちが接する食品マーケティングを制限するために、各国が強制的な包括的政策を実施するのを支援するための新しいツールキットを発表しました。

このツールキットは、食品マーケティングを制限するための、目的に合った法的措置を導入するためのステップを、政府およびパートナーに実践的にガイドすることを目的とし、各国政府が子どもの権利の観点から行動を起こすことを支援するものであり、WHO の「食品マーケティングの有害な影響から子どもを守るための政策に関する最近のガイドライン」やユニセフの「食品マーケティングに対する子どもの権利に基づくアプローチ：政策立案者のための手引き」を補完するものです。

2023 年 7 月 10 日

[Assessing the effects of digital technologies on health financing and Universal Health Coverage objectives - A guide with key questions](#)

The guide provides key questions and possible indicators to help assess the potential effects and risks related to revenue raising, pooling, purchasing, beneficiary entitlements and public financial management. Likewise, examples of digital technologies used for the various health financing functions are presented.

医療財政とユニバーサル・ヘルス・カバレッジの目標に対するデジタル技術の効果を評価（ガイド）

デジタル技術を医療財政に活用することは、デジタルヘルスという広範な領域の一部として、政策、実践、研究において注目されていますが、これまでのところ、保健財政におけるデジタル技術がユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の目標に及ぼす影響に関する確かな証拠はあまり存在しません。

この WHO ガイドの目的は、デジタル技術が保健財政の機能や業務にどのような影響を与えるか、そしてそれが UHC 目標に向けた進展にどのように寄与するか（あるいは寄与しないか）に関するエビデンスの作成を支援することです。

2023 年 7 月 10 日

[International code of conduct on pesticide management: guidance on use of pesticide regulation to prevent suicide](#)

The aim of this document is to inform governments, particularly agricultural and health authorities, about the issue and to provide best practices for using regulation to prevent pesticide suicides, consistent with WHO's recommendations and guidelines for suicide prevention.

自殺予防のための農薬規制利用に関する指針

この指針の目的は、各国政府、特に農業・保健当局にこの問題を伝え、WHO の自殺予防の勧告とガイドラインに沿った、農薬自殺を防ぐための規制を活用するためのベストプラクティスを提供することです。

特に中低所得国 (LMICs) 向けに、農薬による自殺を防ぐために規制を活用する際のベストプラクティスについて、関連するステークホルダーと協力する際の指針を示すものです。

本書は「危険性の高い農薬に関するガイドライン (FAO / WHO、2016 年)」を基礎とし、2019 年の WHO / FAO の出版物「自殺の防止：農薬登録者と規制当局のための資料」を技術的に補完するもので、WHO の自殺予防戦略、メンタルヘルスに対する費用対効果の高い介入策に関する勧告、およびこれらの勧告の裏付けとなるエビデンスと一致したものとなっています。

2023 年 7 月 18 日

[122 million more people pushed into hunger since 2019 due to multiple crises, reveals UN report](#)

Over 122 million more people are facing hunger in the world since 2019 due to the pandemic and repeated weather shocks and conflicts, including the war in Ukraine, according to the latest State of Food Security and Nutrition in the World (SOFI) report published today jointly by five United Nations specialized agencies.

7 億 3,500 万人が飢餓に直面 (国連報告書)

国連の 5 つの専門機関 (FAO : 国連食糧農業機関、IFAD : 国際農業開発基金、ユニセフ : 国連、WHO、WFP : 世界食糧計画) は、最新の「世界の食料安全保障と栄養の現状 (SOFI)」報告書を発表し、2022 年に 7 億 3,500 万人が飢餓に直面していることが明らかになりました。これは、新型コロナウイルス感染症パンデミック前の 2019 年と比較して 1 億 2,200 万人の増加となっています。アフリカは依然として最も影響を受けた地域であり、2022 年には 5 人に 1 人が飢餓に直面していることを示しています。

食糧不安と栄養不良の主な要因は、私たちの“新常态 (ニューノーマル)”であり、2030 年には 6 億人近くが飢餓に直面すると予測され、「SDG2 の目標達成に向けて農業食糧システムを変革し、それを活用する努力を倍増する以外に選択肢はない」とし、都市化の進展に対して、農産物システム間の複雑かつ変化する関係を包括的に理解することによって、政策介入、行動、投資を導く必要があると提言しています。

2023年7月18日

[Ongoing avian influenza outbreaks in animals pose risk to humans](#)

Situation analysis and advice to countries from FAO, WHO, WOA

動物における鳥インフルエンザの発生が続いている：FAO、WHO、WOAHからの助言

2022年WOAHに5大陸の67カ国から、家禽および野鳥におけるH5N1高病原性鳥インフルエンザの発生が報告され、影響を受けた農場および村落では、死亡または淘汰により1億3,100万羽以上の家禽が失われました。さらに、2023年には、アメリカ大陸を中心に14カ国からも発生が報告され拡大を続けています。

鳥インフルエンザウイルスは通常、鳥の間で拡散しますが、鳥よりも生物学的にヒトに近い哺乳類の間でH5N1型鳥インフルエンザが検出されることが増えていることから、ウイルスがヒトにより感染しやすいように適応するのではないかと懸念され、さらに一部の哺乳類はインフルエンザ・ウイルスのmixing vesselsとして機能し、動物や人間にとってより有害な新型ウイルスの出現につながる可能性もあります。

FAO、WHO、WOAHは各国に対して、鳥インフルエンザを発生源から防ぐ、迅速な察知・報告・対応、サーベイランスの強化、疫学的・ウイルス学的調査の実施、などの行動をとるよう促しています。

2023年7月18日

[SocialNet: An RCCE learning experience that places social sciences front and center](#)

more than 30 risk communication and community engagement (RCCE) experts from WHO and Ministries of Health in 11 European countries gathered from 3-10 June 2023 in Krakow, Poland, for the learning experience, “**SocialNet + RCCE-IM School Training – Global Tools, Regional Guidance, Local Wisdom.**”

SocialNet：社会科学を中心に据えた RCCE 学習体験

社会行動学的アプローチの応用は、地域社会と彼らを支援する機関との関係を育む上で非常に重要であるとの認識が高まり、6月3日から5日間、ポーランド・クラクフで「SocialNet + RCCE-IM School Training – Global Tools, Regional Guidance, Local Wisdom (ソーシャルネット+RCCE-IM スクール・トレーニング-グローバルなツール、リージョン・ガイダンス、ローカルな知恵)」という学習体験が行われました。

講師陣にはWHOと米国疾病管理センターCDCの専門家が名を連ね、インシデント管理体制におけるRCCEの重要性について講演し、WHOおよびヨーロッパ11カ国の保健省から30人以上のリスク・コミュニケーションおよびコミュニティ参画(RCCE)の専門家が集いました。

2023年7月18日

[WHO launches new platform featuring digital resources on ending TB](#)

The World Health Organization (WHO) Global Tuberculosis Programme has created an [online platform](#) to help users find practical advice to implement digital technologies to support TB care worldwide.

WHOは、結核撲滅に関するデジタルリソースを特集した新しいプラットフォームを立ち上げ

WHOは、世界中の結核ケアを支援するデジタル技術を導入するための実践的なアドバイスをユーザーが見つけれられるよう、オンライン・プラットフォームを構築しました。

このプラットフォームは、患者中心のケア、プログラム管理、サーベイランスとモニタリング、eラーニングの4つの機能を中心に構成され、WHOと技術パートナーが開発したガイドラインやジョブエイド（作業計画）への簡単なアクセス、主要文献や各国の事例へのリンクが含まれています。

WHOでは、結核サービスの効率的な実施と結核ケアの質の向上のために、実証済みのデジタルツールへのアクセスを可能にするため、各国のプログラムや実施者に対して信頼できる有意義な支援を提供するよう常に努めています。このオンライン・プラットフォームの立ち上げは、そのための新たな一歩です

2023年7月18日

[HRP annual report 2022](#)

For over 50 years, the UNDP-UNFPA-UNICEF-WHO-World Bank Special Programme of Research, Development and Research Training in Human Reproduction (HRP) has been providing leadership on sexual and reproductive health and rights (SRHR).

HRP 年次報告書 2022

UNDP、UNFPA、ユニセフ、WHO、世界銀行の国連共催の特別プログラムである「ヒト生殖に関する研究・開発・研究訓練特別プログラム」（HRP；the Human Reproduction Program）は1972年に発足し、50年以上にわたって性と生殖に関する健康と権利（SRHR）についてリーダーシップを発揮し「すべての人のための性と生殖に関する健康と権利（sexual and reproductive health and rights：SRHR）」というビジョンを追求してきました。

この報告書には、50年間の歩みと現状がまとめられています。

2023年7月18日

[UNICEF-WHO low birthweight estimates: levels and trends 2000-2020](#)

The United Nations Children's Fund (UNICEF) and the World Health Organization (WHO), in collaboration with the London School of Hygiene and Tropical Medicine (LSHTM) developed annual country, regional and global low birthweight estimates for 2000-2020.

低出生体重児の推計：2000～2020年の水準と傾向（ユニセフ・WHO）

ユニセフとWHOは、ロンドン大学衛生熱帯医学大学院（LSHTM）と共同で、2000年から2020年までの国、地域、世界の低出生体重児の年次推計値を作成しました。この推計によると、2020年には世界全体で新生児の7人に1人（15%、1,980万人）が低出生体重児として生まれており、低出生体重児を30%削減するという2025年の世界目標（2012年比）は、達成目前となっています。

報告書は、母子栄養（MIYCN）目標、すべての新生児行動計画（ENAP）、女性と子ども・青少年の健康のための世界戦略を含む様々なイニシアチブの進捗状況を追跡し支援することを目的としています。

2023年7月18日

[Aspartame hazard and risk assessment results released](#)

Assessments of the health impacts of the non-sugar sweetener aspartame are released today by the [International Agency for Research on Cancer \(IARC\)](#) and the [World Health Organization \(WHO\) and the Food and Agriculture Organization \(FAO\) Joint Expert Committee on Food Additives \(JECFA\)](#). Citing “limited evidence” for carcinogenicity in humans, IARC classified aspartame as possibly carcinogenic to humans ([IARC Group 2B](#)) and JECFA reaffirmed the acceptable daily intake of 40 mg/kg body weight.

人工甘味料「アスパルテーム」に発がん性の可能性

アスパルテームは、1980年代以降、ダイエット飲料、チューインガム、ゼラチン、アイスクリーム、ヨーグルトなどの乳製品、朝食用シリアル、歯磨き粉、咳止めやチュアブル・ビタミンなどの医薬品など、さまざまな食品・飲料製品に広く使用されている人工（化学）甘味料です。

アスパルテームの健康への影響に関する評価が、国際がん研究機関（IARC）、WHO および国連食糧農業機関（FAO）の食品添加物合同専門家委員会（JECFA）により発表されました。IARCは、ヒトにおける発がん性の「限定的なエビデンス」を挙げて、アスパルテームをヒトに対して発がん性がある可能性がある「IARCグループ2B」と分類し、1日摂取許容量を40mg/kg体重と再確認しました。今回の評価では、一般的に使用されている量では安全性に大きな懸念はないとしていますが、潜在的な影響が報告されており、より多くの優れた研究によって調査する必要があるとしています。

2023年7月18日

[WHO updates guidelines on fats and carbohydrates](#)

WHO has updated its guidance on total fat, saturated and *trans*-fat and carbohydrates, based on the latest scientific evidence.

WHO：脂肪と炭水化物に関するガイドラインを更新

WHOは、最新の科学的証拠に基づき、総脂肪、飽和脂肪、トランス脂肪、炭水化物に関する以下の3つのガイドラインを更新しました。

- 1) 成人および小児の飽和脂肪酸およびトランス脂肪酸摂取量
- 2) 成人および小児の不健康な体重増加予防のための総脂肪摂取量
- 3) 成人および小児の炭水化物摂取量

これらの新ガイドラインは、不健康な体重増加や、2型糖尿病、心血管疾患、ある種のがんなど、食事に関連する非感染性疾患のリスクを減らすことを目的とした勧告を含み、健康にとって炭水化物の質が重要であることも強調し、2歳以上のすべての人の炭水化物摂取は、主に全粒穀物、野菜、果物、豆類から摂取すべきであるとしています。さらに、成人は1日に少なくとも400グラムの野菜と果物、25グラムの天然食物繊維を摂取することを推奨しています。

2023年7月18日

[WHO addresses violence against women as a gender equality and health priority](#)

New digital resources launched at Women Deliver conference to help end violence against women and girls

WHO：ジェンダー平等と健康の優先事項として女性に対する暴力に取り組む

WHOは、国連ウィメン (UN Women)、国連人口基金 (UNFPA)、国連開発計画 (UNDP) とともに、女性と女兒に対する暴力を防止し、それに対応するための政策やプログラムにおいて、具体的な行動を促すことを目的とした新しいオンライン・ワンストップ・プラットフォーム「リスペクト・ウィメン (RESPECT Women)」サイトを立ち上げました。

これは、ルワンダのキガリで開催された「ジェンダー平等と、女性と女兒の性と生殖に関する健康と権利の促進」に焦点を当てた6,000人以上の代表者が集まるウィメン・デリバー会議の中で立ち上げられました。

各国政府は、ジェンダーの平等を推進しながら、暴力防止と対応のために、エビデンスに基づく資源に投資する有言実行が必要です。この新しいプラットフォームは、このプロセスを支援することを目的としています。

女性と女兒に対する暴力の防止と対応は、世界的な公衆衛生、ジェンダー平等、人権の優先事項であ

り続けており、世界では、女性のほぼ 3 人に 1 人が、生涯のうちに身体的・性的暴力を経験し、そのほとんどは親密なパートナーによるものです。

2023 年 7 月 18 日

[Progress and challenges with Achieving Universal Immunization Coverage](#)

2022 WHO/UNICEF Estimates of National Immunization Coverage (WUENIC)

2022 WHO / ユニセフの予防接種率推計

予防接種アジェンダ 2030 の主要目標は、2030 年までに、すべての人が、どこでも予防接種を受けられるようにすることですが、Covid-19 のパンデミックは、2020 年と 2021 年に保健システムを緊張させ、結果として後退を招きました。

2022 年には、DTP (三種混合ワクチン) を含むワクチンの世界的な接種率が部分的に回復し、「ゼロ接種児 (すべての定期予防接種を受けられなかった子どもたち)」の数は、2021 年の 1,810 万人から 1,430 万人に改善しましたが、パンデミック前の水準である 1,290 万人 (2019 年) にはまだ戻っていません。DTP-3 (3 回目の接種) の接種率は、2022 年には 84 % まで回復し、予防可能な病気にかかりやすい子どもは 2050 万人になりましたが、2021 年 (81 %、2450 万人) からは改善されたものの、2019 年 (86 %、1840 万人) にはまだ戻っていません。

また、接種ゼロの子どもの 58 % はわずか 10 カ国で占められており、麻疹ワクチン未接種の子どもの 58 % もほぼ同じ国です。

2023 年 7 月 18 日

[Realising the next PIP Partnership Contribution High-Level Implementation Plan \(HLIP\) for 2024-2030](#)

Staff from across WHO convened in Geneva for three days to better understand the content and implementation of Pandemic Influenza Preparedness (PIP) Framework activities under the newly published [High-Level Implementation Plan III \(HLIP III\) for 2024-2030](#).

2024 - 2030 年の次期 PIP パートナーシップ貢献ハイレベル実施計画 (HLIP) の実現

新たに発表された 2024 年から 2030 年までのハイレベル実施計画 III (HLIP III) の下で、パンデミックインフルエンザ対策 (PIP) フレームワークの活動内容と実施について理解を深めるため、WHO の全スタッフがジュネーブに招集されました。

インフルエンザのパンデミックは「もし」ではなく「いつ」の問題であり、COVID-19 のパンデミックが公衆衛生上の緊急事態ではなくなった今、私たちは学んだ教訓と得た能力を活かし、次のインフルエンザに備える努力を続けており、2024 年から 2030 年の期間、WHO は PIP フレームワークを通

じて、パートナーシップ貢献 (PC : Partnership Contribution) ハイレベル実施計画 III (HLIP III) の下で準備活動を実施します。

各チームは現在、今回の会合で得た知識をもとに、2024 - 25 年の 2 カ年計画に向けた作業計画を策定中で、HLIP III の実施は 2024 年 1 月 1 日に開始されます。

※ HLIP III の詳細については、下記サイトをご覧ください。

<https://www.who.int/publications/i/item/9789240070141>

2023 年 7 月 20 日

[Africa CDC, WHO and RKI Launch a Health Security Partnership to Strengthen Disease Surveillance in Africa](#)

The Africa Centres for Disease Control and Prevention ([Africa CDC](#)), the World Health Organization (WHO) and the Robert Koch Institute ([RKI](#)) today launched a Health Security Partnership to Strengthen Disease Surveillance and Epidemic Intelligence in Africa.

アフリカ CDC、WHO、RKI がアフリカの疾病監視を強化するための「健康安全保障パートナーシップ」を開始

過去 10 年間、アフリカ全土で疾病サーベイランスに大きな進展が見られましたが、アフリカが他の地域よりもアウトブレイクやその他の保健上の緊急事態を多く経験していることは注目に値します。COVID-19 のパンデミックは、サーベイランスにおける公衆衛生研究所の重要な役割を浮き彫りにしただけでなく、健康安全保障上の緊急事態におけるエビデンスに基づく政策決定を確実にするために、データ収集、管理、報告、普及における進歩の必要性を浮き彫りにしました。

これを受けて、アフリカ疾病管理予防センター (アフリカ CDC)、WHO、ロバート・コッホ研究所 (RKI) は、アフリカにおける疾病サーベイランスと疫病インテリジェンスを強化するための健康安全保障パートナーシップを発足させ、バイオセキュリティ、統合疾病サーベイランス、イベントベースサーベイランス、ゲノムサーベイランス、疫病インテリジェンスの分野において、アフリカの保健セキュリティ能力を強化することを目的としています。

2023 年 7 月 20 日

[Africa CDC, WHO and RKI Launch a Health Security Partnership to Strengthen Disease Surveillance in Africa](#)

The Africa Centres for Disease Control and Prevention ([Africa CDC](#)), the World Health Organization (WHO) and the Robert Koch Institute ([RKI](#)) today launched a Health Security Partnership to Strengthen Disease Surveillance and Epidemic Intelligence in Africa.

医療インフラ投資に関する国際会議での WHO 事務局長基調講演 ; 「医療サ

「一ビスのユニバーサルアクセス達成に向けた投資」

この会議でのテドロス事務局長の基調講演要旨は以下の通りです。

- この会議は、持続可能な開発の礎石として、プライマリー・ヘルスケア・アプローチに基づくユニバーサル・ヘルス
- カバレッジに対する政府のコミットメントを浮き彫りにするものである。
- WHO はすべての国々に 5 つの優先事項を提示している。
 1. 病気や怪我の根本原因に対処するパラダイム・シフトを行い、健康を促進すること
 2. 保健衛生の緊急事態への備えと対応のためのグローバルな体制を強化することにより、保健衛生を守ること
 3. 保健システムをプライマリー・ヘルスケアに方向転換することによって、健康を提供すること
 4. 科学、研究、技術革新、データ、デジタル技術、人工知能、パートナーシップを活用することによって、保健に力を与えること
 5. より健康な人々、より健康な家族、より健康な地域社会、より健康な国家という、最も重要な場所でインパクトをもたらすことができる「より強力な WHO を構築することで、健康のために行動」すること

2023 年 7 月 20 日

[Self-care month](#)

24 June marks the start of Self-Care Month, which ends with Self-Care Day on 24 July. This symbolic day was chosen because self-care can be practiced “24 hours a day/7 days a week”.

セルフケア月間（6.24 ～ 7.24）

「セルフケア月間」は 6 月 24 日に始まり、「7 月 24 日の“セルフケアの日”」で終わります。この象徴的な日の由来は「セルフケアが、1 日 24 時間 / 週 7 日実践できる」ことによります。セルフケア介入は医療システムに取って代わるものではなく、医療システムを強化するものです。これらは、プライマリー・ヘルス・ケアを改善し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジに貢献するヘルスケアへの総合的なアプローチの一部です。

1) セルフケアとは？

WHO では「セルフケアとは、医療従事者の支援の有無にかかわらず、個人、家族、コミュニティが自らの健康を促進・維持し、病気を予防し、病気や障がいに対処することである」と定義しています。

2) セルフケア介入とは？

セルフケア介入とは、セルフケアを支援する科学的エビデンスに基づいたツールのことです。医薬品、

カウンセリング、診断キット、デジタル技術などが含まれます。

3) なぜセルフケアが重要なのか？

セルフケアとは、人々が自分自身の健康に積極的にかかわることができるようにすることです。現在、43 億人の人々が、充実した施設で行われる医療サービスに十分にアクセスできません。そしてユニバーサル・ヘルスケア (UHC) を達成・維持するため、保健医療従事者が 2030 年までに推計 1800 万人不足するといわれているからです。

WHO のセルフケアに関するトピックのページやセルフケアに関する新しいビデオをご覧ください。

2023 年 7 月 20 日

[Dengue – the Region of the Americas](#)

Since the beginning of 2023, dengue outbreaks of significant magnitude have been recorded in the WHO Region of the Americas, with close to three million suspected and confirmed cases of dengue reported so far this year, surpassing the 2.8 million cases of dengue registered for the entire year of 2022.

デング熱がアメリカ大陸地域でも流行

2023 年に入ってから、WHO の南北アメリカ地域では、かなりの規模のデング熱の流行が記録されており、今年これまでに報告されたデング熱の疑い例と確定例は 300 万件に迫り、2022 年通年で登録されたデング熱の症例数 280 万件を上回っています。

2023 年 7 月 1 日までに報告されたデング熱症例総数 (2997097 例) のうち、45 % が検査室で確認され、0.13 % が重症デング熱に分類されました。2023 年現在までのデング熱患者数が最も多いのは、ブラジル、ペルー、ボリビアです。さらに、同時期に同地域で 1302 人の死亡が報告され、致命率 (CFR) は 0.04 % でした。

アルボウイルス疾患の統合管理戦略 (IMS-Arbovirus) の実施の一環として、WHO は加盟国と積極的に協力し、医療とサーベイランスの能力を強化しています。

WHO は、現在入手可能な情報に基づき、現在デング熱が流行しているアメリカ大陸の国々に対し、渡航や貿易の制限を勧告していません。

2023 年 7 月 20 日

[World Hepatitis Day 2023](#)

You've only got one life, and you've only got one liver. Hepatitis can devastate both.

2023 年 世界肝炎デー

7 月 28 日は世界肝炎デーで、2023 年のテーマは、『One life, one liver』です。人生は一つしか

いし、肝臓も一つしかありません。肝炎は両方を破壊する可能性があります。

肝臓は毎日 500 以上の重要な機能を黙々とこなし、あなたの生命を維持しています。しかし、ウイルス性肝炎の感染もまた無症状であり、症状が現れるのは病気が進行してからです。肝炎ウイルスには多くの種類（A から E まで）がありますが、B 型肝炎と C 型肝炎が最も問題で、毎日 8000 人近くが新たに感染しており、そのほとんどが発見されていません。その結果、毎年 100 万人以上が肝炎関連で死亡し、10 秒に 1 人が新たに慢性肝炎に感染しています。だからこそ、肝臓の健康は人間の健康の基本なのです。

多くの肝炎による死亡は防ぐことができます。B 型肝炎にはワクチンと効果的な治療法、さらには C 型肝炎の治療法もあるので、自分自身とあなたの愛する人を守ることができます。肝炎から身を守る方法（予防）については、お近くの保健医療機関にご相談ください。

2023 年 7 月 24 日

[New WHO guidance on HIV viral suppression and scientific updates released at IAS 2023](#)

The World Health Organization (WHO) is releasing new scientific and normative guidance on HIV at the [12th International IAS \(the International AIDS Society\) Conference on HIV Science](#).

HIV ウイルス抑制に関する WHO の新ガイダンス

WHO は、第 12 回 IAS (国際エイズ学会) HIV 科学会議において、HIV に関する新たな科学的・規範的ガイダンスを発表しました。この、新しいガイダンスとそれに付随する Lancet 誌のシステムティック・レビューは、HIV ウイルス抑制とウイルスが検出されないレベルの維持が、個人の健康増進と HIV 感染の阻止の両面で果たす役割について述べています。

例えば、抗レトロウイルス療法を継続的に使用することによりウイルス量が検出されないレベルに達している HIV 感染者は、性的パートナーに HIV を感染させることはなく、子供に HIV を垂直感染させるリスクも低く、また、HIV ウイルス量が 1000 copies / ml 以下（一般にウイルス量が抑制されているとも呼ばれる）の場合、HIV を感染させるリスクは無視できるほど低いか、ほぼゼロであることも示されています。

また、このガイダンスでは、“HIV と mpox”、“HIV と COVID-19”に関する最新情報も提供し、将来のパンデミックから HIV とともに生きる人々を守るために HIV 検査と治療、そして mpox と COVID-19 の予防ワクチンへのアクセスを確保する必要性を強調しています。

2023 年 7 月 24 日

[Red and processed meat in the context of health and the environment: many shades of red and green: information brief](#)

This information brief synthesizes the evidence on the role of red and processed meat production and consumption in health and environmental outcomes, and in different social and political

contexts.

健康と環境における赤身肉と加工肉：情報の概要

このインフォメーション・ブリーフは、赤身肉と加工肉の生産と消費が、健康と環境、そしてさまざまな社会的・政治的背景においてどのような役割を果たすのかについてのエビデンスをまとめたもので、主要メッセージは以下の通りです。

- 特定のライフステージにおいては、赤身肉は健康的な食生活の重要な要素になりうる。
- 赤身肉や加工肉の過剰摂取は、非感染性疾患（NCDs）のリスク増大と関連している。
- 現在の健康勧告では、成人の赤身肉の消費量は週 98 g から 500 g の間であるべきとされている。
- 高中所得国において、赤身肉と加工肉の消費を 14 % 削減し、植物性食品を増やすと、死者数は 65,000 人減少する可能性がある。
- 集約的畜産は薬剤耐性（AMR）のリスク増大と関連しており、多くの形態の畜産は、温室効果ガス（GHG）の排出、生物多様性の損失など、持続不可能な環境への影響と関連している。
- 質の高いエビデンスを作成し、モニタリングやサーベイランスプログラムを実施するためには、より正確で一貫性のある定義の使用が必要である。
- 集中的な工業的生産方式から脱却するためのシステム全体のインセンティブを統合することで、AMR リスクの低減、労働者と動物の福祉の向上、生物多様性の保護、水質汚染の低減など、さまざまな分野で Win - Win を生み出すことができる。

2023 年 7 月 24 日

[New global action plan on epilepsy and other neurological disorders published](#)

WHO's [Intersectoral Global Action Plan](#) (IGAP) on epilepsy and other neurological disorders, published today in all six UN languages, sets out the actions needed to improve access to care and treatment for people living with neurological disorders through a comprehensive, coordinated response across sectors.

てんかん及びその他の神経疾患に関する新しい世界的行動計画

てんかんおよびその他の神経疾患に関する WHO の部門横断的世界行動計画（IGAP：Intersectoral Global Action Plan）が発表され、部門を越えた包括的で調整された対応を通じて、神経疾患を抱えて生きる人々のケアと治療へのアクセスを改善するために必要な行動を定めています。

神経疾患は障害調整生存年（Disability-adjusted Life Year；DALY）の主な原因であり、2020 年のランセット論文では、神経疾患が世界で 2 番目に多い死因として挙げられており、年間 900 万人が死亡しています。世界的に神経疾患による負担が大きいのにもかかわらず、これらの疾患に対するサー

ビスとサポートの両方へのアクセスは、特に低所得国および中所得国では不十分です。この行動計画では、5つの戦略目標を掲げています。すなわち、政策の優先順位を高め、ガバナンスを強化すること、効果的でタイムリーかつ迅速な診断、治療、ケアを提供すること、プロモーションと予防のための戦略を実施すること、研究とイノベーションを促進し、情報システムを強化すること、そして、てんかんに対する公衆衛生のアプローチを強化することです。2031年までの目標達成を追跡するため、測定可能な指標とともに10の世界目標が設定されています。これらの目標を達成するために、この計画では、医療部門をはじめとする関係者間の緊密な協力が必要であること、また神経疾患患者やその介護者、家族の参加とエンパワーメントを支援する必要性についても概説しています。

2023年7月24日

[Primary health care and HIV: convergent actions: policy considerations for decision-makers](#)

The 2030 health-related Sustainable Development Goals call on countries to end AIDS as a public health threat and also to achieve universal health coverage. WHO promotes primary health care (PHC) as the key mechanism for achieving universal health coverage, and the PHC approach is also essential for ending AIDS and reaching other Sustainable Development Goal targets.

プライマリ・ヘルスケアと HIV：意思決定者のための政策上の考慮事項

2030年の健康関連の持続可能な開発目標は、公衆衛生上の脅威としてのエイズを終わらせることと、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) を達成することを各国に求めています。WHOは、UHCを達成するための主要なメカニズムとしてプライマリ・ヘルス・ケア (PHC) を推進しており、PHCのアプローチはエイズを撲滅し、他の持続可能な開発目標を達成するためにも不可欠です。この出版物は、意思決定者が、PHCとHIVを含む疾患特有の対応の両方を目的とした既存および将来の資産と投資の間の相乗効果を検討し、最適化するのに役立つものです。

2023年7月24日

[Self-care competency framework: volume 1: global competency standards for health and care workers to support people's self-care](#)

The standards define 10 key competencies for health and care workers to support self-care in their clinical practice as well as the specific, measurable behaviours that demonstrate those competencies, focusing on people-centredness; decision-making; effective communication; collaboration; evidence-informed practice, and personal conduct.

セルフケア・コンピテンシー・フレームワーク

すべての人は、到達可能な最高水準の健康を享受する基本的権利を持っています。しかし、持続可能な開発目標に向けたアジェンダの中間点において、何十億という人々が必要不可欠な保健サービスを利用できないでいます。

約 9,000 万人の避難民がおり、社会経済発展のあらゆるレベルの国々で、保健医療従事者が恒常的に不足しています。この課題に対処するために、保健システムには革新的な戦略が切実に求められています。

セルフケア介入へのアクセスを改善することは、医療従事者や介護従事者の監視のもとで、人々が自分自身の健康管理により関与できるようにするための戦略のひとつで、健康とウェルビーイングのためのセルフケア介入に関する WHO のガイドラインは、セルフケア介入がユニバーサルヘルスカバレッジに到達するための重要な道筋を概説しています。セルフケア介入は、健康増進、診断、疾病と傷害の予防、管理、ケアに及びます。多くの場合、セルフケア介入は、訓練を受けた保健ワーカーの支援や監督を受けながら、自分自身の健康管理を改善するために安全に実施することができます。

本書は、エビデンスベースを統合し、健康と福祉のためのセルフケア介入に関する WHO ガイドラインをセルフケア能力フレームワークに翻訳したもので、以下の 3 部構成となっています。

詳細は WHO のウェブサイトをご覧ください。

[第 1 巻：人びとのセルフケアをサポートする医療・介護従事者のグローバルな能力基準](#)

[第 2 巻：医療・介護従事者が人々のセルフケアをサポートするための知識ガイド](#)

[第 3 巻：医療・介護従事者のためのセルフケア支援カリキュラムガイド](#)

2023 年 7 月 27 日

[Health workers have a critical role in supporting self-care](#)

Today, on [Self-Care Day](#), the World Health Organization (WHO) has released a new resource – a competency framework - to help health and care workers support people’s self-care efforts. Self-care interventions enable people to test for and manage diseases and disability, prevent illness, or get information relating to their health..

医療従事者はセルフケアを支援する上で重要な役割を担っている

推定 36 億人、つまり世界の半分の人々が、必要不可欠な保健サービスを利用できないでいます。WHO は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを達成するための重要な道筋として、すべての国にセルフケア介入を推奨し、「セルフケア・デー」の 24 日、医療・介護従事者が人々のセルフケアへの取り組みを支援するための新たなリソース (コンピテンシー・フレームワーク) を発表しました。セルフケア介入は、人々が病気や障害を検査・管理し、病気を予防し、健康に関する情報を得ることを可能にしますが、この介入には、医療・介護従事者が、妊娠、COVID-19、HIV の自己検査、不妊症の管理、慢性的な健康状態の自己モニタリングなど、セルフケアのアプローチやツールを人々が理解し、利用できるようにする上で重要な役割を果たしています。

2023年7月27日

[WHO to host first global workshop on biodiversity, traditional knowledge, health and well-being](#)

The World Health Organization (WHO), in collaboration with the Pan American Health Organization (PAHO), is set to convene its inaugural global workshop on biodiversity, traditional knowledge, health and well-being in Rio de Janeiro, Brazil, from July 25th to 28th, 2023..

WHO : 生物多様性、伝統的知識、健康、ウェルビーイングに関する世界ワークショップを開催

WHO は、汎米保健機関 (PAHO) と共同で、7月25日からリオデジャネイロで、生物多様性、伝統的知識、健康、ウェルビーイングに関する初めての世界ワークショップを開催します。

生物多様性と伝統的知識は健康だけにとどまらず、天然資源管理と密接に結びついています。先住民のコミュニティは、自分たちを取り巻く自然環境、様々な植物の薬効、動植物の多様性が食糧安全保障、生活、栄養、そして健康とウェルビーイングの他の側面をどのように支えているかについて、深く理解していることが知られています。

生物多様性と伝統的知識は、健康とウェルビーイングの基礎となる柱であり、持続可能な開発目標 (SDGs) 、昆明・モントリオール生物多様性グローバル枠組み (KMGBF) 、パリ気候協定の下で行われた世界的な公約を達成するために不可欠なものです。

会議の成果は、「第1回 WHO 伝統医療サミットへの提言」の草案として、インドで開催されるグローバル・サミットの本会議で報告される予定です。

2023年7月27日

[WHO issues rapid communication on use of targeted next-generation sequencing for diagnosis of drug-resistant tuberculosis](#)

WHO's Global TB Programme convened a Guideline Development Group meeting between 2-5 May 2023 to review the available evidence on the use of targeted NGS solutions and make recommendations on their clinical use in detecting drug resistant TB.

WHO、薬剤耐性結核の診断にターゲット NGS を使用することに関する速報を発表

WHO 世界結核計画では、「標的 NGS のような薬剤耐性結核患者に対する革新的な診断の選択肢は、メーカーの関与と新たなエビデンスを生み出す研究のおかげで増えつつあり、必要なすべての人が薬剤耐性結核の迅速で正確な診断を受けられるようにすることは、命を救い、苦しみを減らすことにつながります」と述べ、5月2日から、ターゲット NGS ソリューションの使用に関する入手可能なエビデンスを検討し、薬剤耐性結核の検出における臨床使用に関する勧告を行うために、ガイドライン開発グループを招集し、各国の結核プログラムやその他の関係者に、結核薬剤耐性検出のために利用可能な選択肢に予想される重要な変更点を伝え、国レベルでの迅速な移行と計画立案を可能にするために速報を発表しました。

薬剤耐性結核の検出を目的としたターゲット次世代シーケンシング (NGS : next generation sequencing) は、新しい診断技術で、この技術は、培養に基づく耐性検出法に要する時間の何分の一かの時間で迅速かつ正確な遺伝子解析と耐性に関連する変異の検出のオプションを提供することができ、近年さまざまな市販の「エンドツーエンド (E2E)」検査が利用可能になったことにも起因します。

2023年7月27日

[WHO releases new guidance to improve testing and diagnosis of sexually transmitted infections](#)

The World Health Organization (WHO) is sharing its latest guidance on sexually transmitted infections (STI) at the [STI & HIV 2023 World Congress](#) taking place in Chicago, the United States of America, on 24-27 July 2023..

WHO : 性感染症の検査・診断改善のための新ガイダンスを発表

COVID-19 のパンデミックの間、多くの国で STI が増加しており、予防と管理の取り組みに課題を突きつけていますが、毎日 100 万人以上の新たな性感染症 (STI) が発生しており、世界的な保健衛生上の大きな課題となっていますが、診断検査へのアクセスが限られているために、中低所得国 (LMIC) における新規性感染症の動向の監視と把握は大きく妨げられています。

WHO は、7月24日から27日にかけてシカゴで開催される STI & HIV 2023 世界会議で、性感染症 (STI) に関する最新のガイダンスを発表します。このガイダンスは、STI のための低コストの Point of Care 検査をより利用しやすくし、データ収集の改善と必要としている人々への STI サービスの質の提供を可能にするものです。新しいガイダンスには、梅毒 (トレポネーマ・パリダム)、クラミジア・トラコモナス、淋菌、トリコモナス膣炎を診断するためのポイントオブケア診断技術のターゲット・プロダクト・プロファイル (TPP) が含まれており、質の高い STI 診断薬の開発を促進することを目的としています。

さらに、STI が増加する中、WHO は検査・診断サービスへのアクセス改善を呼びかけているほか、この会議で、最新の STI 研究アジェンダと淋菌の抗菌薬耐性 (AMR) についても議論します。

2023年7月27日

[Member States continue work on potential pandemic accord](#)

Member States of the World Health Organization (WHO) continued their discussions towards a global accord on pandemic prevention, preparedness and response, with a view to presenting the outcome of their work to the World Health Assembly in May 2024.

WHO 加盟国、パンデミック協定の可能性に向けた作業を継続

WHO では、2024年5月の世界保健総会にその成果を提出することを目的に、パンデミックの予防、備え、対応に関する世界的合意に向けた議論を続けています。7月17日から事務局の WHO CA +

文書が、パンデミックの予防、備え、対応を強化するための国際文書の起草と交渉を目的とした「政府間交渉機関 (INB) 」の第 6 回 会合で議論され、その際に日本の田口一穂氏の後任として、西太平洋地域の INB 副議長に日本の本清耕造大使 (在ジュネーブ日本政府代表部) を選出しました。

さらに、INB と国際保健規則の改正に関する作業部会 (WGIHR) の第 1 回 合同本会議が、7 月 21 日午後と 24 日午前に開催され、参加者は、国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態やパンデミックとの関連も含め、2 つのプロセスや文書の関係、重要な定義について意見交換しました。また、INB と WGIHR が共通に関心を持つトピックについて議論し、両制度間の首尾一貫性と補完性をさらに高めるにはどうすればよいかについて検討を行いました。

2023 年 7 月 27 日

[WHO endorses landmark public health decisions on Essential Medicines for Multiple Sclerosis](#)

Today the World Health Organization (WHO) published the new editions of the [Model Lists of Essential Medicines](#) (EML) and [Essential Medicines for Children](#) (EMLc) which include important new medicines for the treatment of multiple sclerosis, cancer, infectious diseases, and cardiovascular conditions, among others. .

WHO、多発性硬化症などの必須医薬品モデルリスト (EML) および小児用必須医薬品モデルリスト (EMLc) の新版を発表

WHO は、多発性硬化症、がん、感染症、心血管疾患などの治療薬として重要な新薬を含む、必須医薬品モデルリスト (EML) および小児用必須医薬品モデルリスト (EMLc) の新版を発表しました。モデルリストの更新は、明確な臨床的有用性を示す革新的な医薬品へのアクセスを促進することを目的としています。これらの治療薬は、中低所得国の医療予算を脅かすことなく、世界的に非常に大きな公衆衛生上の影響を与える可能性があります。

WHO 必須医薬品モデルリストは、発展途上国における医薬品へのアクセスの改善を促進することを主な目的として 1977 年に作成が開始され、現在では、すべての保健医療システムにおける医薬品の選択と普遍的な適用に関する意思決定のための世界的な政策ツールとなっており、学術、研究、医学・薬学の専門家からなる専門家委員会によって 2 年ごとに更新され、新たな保健上の課題に対処し、有効性の高い治療薬の優先順位を決定し、安価な医薬品アクセスを改善しています。

2023 年 7 月 27 日

[The Big Catch-Up: An Essential Immunization Recovery Plan for 2023 and Beyond](#)

This document serves as the joint strategic description of this coordinated effort by WHO, UNICEF, and Gavi, the Vaccine Alliance, along with the Immunization Agenda 2030 (IA2030) Partnership, to support countries to plan and implement intensified efforts to bolster

immunization programmes in 2023 and beyond .

The Big Catch – Up : 2023 年以降の必須予防接種回復計画

WHO、ユニセフ、Gavi ワクチンアライアンスが、予防接種アジェンダ 2030 (IA2030) パートナーシップとともに、2023 年以降に予防接種プログラムを強化するための取り組みを計画し、実施する国々を支援するための協調的な取り組みの共同戦略説明書を発表しました。

COVID-19 パンデミックによって予防接種率が後退し、キャッチアップの取り組みが遅れた結果、免疫ギャップが大きく拡大しました。このギャップを解消し、予防接種を受けられなかった数百万人の子どもたちに予防接種を受けさせることが急務となっています。必須予防接種回復計画 (Essential Immunization Recovery Plan) は、キャッチアップ、回復、強化という 3 つの重要なアプローチに基づき、予防接種を再び軌道に乗せるための道筋を示すものです。

注) 本サマリーは、WHO 発信情報のインデックスとして役立てて頂くよう 標題及び冒頭部分を仮訳しているものですので、詳細内容については、WHO ニュースリリース、声明及びメディア向けノートの原文をこちらからご確認下さい。

<https://www.who.int/news-room/releases>

<https://www.who.int/news-room/statements>

<https://www.who.int/news-room/notes>